

2014.6.16 (月)

セメント新聞

# がれき処分で講習会

土木学会東北支部

## 久田教授らの講演5件

土木学会東北支部は7月18日、仙台市情報・産業プラザで「がれき処分講習会」を開く。がれきの処分と有効利用に関する調査研究小委員会(委員長・久田真東北大学大学院教授)が約2年間活動してきた成果を報告するもので定員120人。5月に東京・四谷の土木学会講堂で行った報告会に続くもの。

宮城県における災害廃棄物処理(仮題)と題して、東出納局の佐々木源次長が特別講演するほか、東日本大震災における災害廃棄物の実態(丸屋剛幹事、大成建設)、東日本大震災における災害廃棄物処理の実態(椎名貴快委員、西松建設)、処理された災害廃棄物の品質と処理過程(渡邊賢三委員、鹿島)、災害廃棄物の利活用(北辻政文委員、鹿島)、災害廃棄物の利活用(北辻政文委員、鹿島)、災害廃棄物の利活用(北辻政文委員、鹿島)など5件の講演が予定されている。問い合わせ、参加申し込みは東北支部(TEL022・222・0006)まで。

# 再利用に成果と課題

## がれき処理コンソーシアムがシンポ

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム(略称「がれき処理コンソーシアム」、久田真代表)は6日、仙台市のハーネル仙

台で第3回総会とシンポウムを開いた。宮城県と岩手県の担当者が、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

シンポジウムでは、佐々木源宮城県出納局長(前環境生活部長)と、佐々木健司岩手県環境生活部長が、各県のがれき処理収束までの経緯を報告。大震災および津波により発生した災害廃棄物の量は宮城県で約1800万ト(県内で発生する廃棄物の23年分)、岩手県では約584万ト(13年分)に達した。宮城県では8ブロックに焼却炉を設置する一方、1都6県に広域処理(約33万ト)を依頼。処理を促進する

とともに、建設資材へのリサイクルを推進し、港灣の埋立に約80万㎡、仙台湾南部海岸の堤防復旧に約20万㎡利用した。さらに山元町の再生土砂約60万トを福島・新地町の

地盤工学会復興資材提言委員会の勝見武京都大学大学院教授は、3月にまとめた「災害からの復興における社会基盤への復興資材等の利用のあり方」に関する提言を解説。さらに現在、「災害廃棄物から再生された復興資材の有効活用ガイドライン」(案)を作成中で、近く公表する予定だ。

丸屋剛幹事は、放射性物質の除去と今後の課題と題して、放射能除染により除去される土壌が2000万㎡を超える試算されるが、中間貯蔵施設への運搬について住民の強硬な反対が予想され、最終処分場のメドも立たず、出口の見えない現状を説明。大迫氏は、放射線と放射性物質(セシウム等)の特性、土壌との相互作用の特性を踏まえ、再利用を含む適切な技術的対応が大切だが、社会的要素(セロリリスク)への偏重、被害者意識も考慮した現実的な政策への転換が必要だと語った。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。



久田真代表

最適化コン

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

久田真代表は、がれき処理コンソーシアムが、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告したあと、地盤工学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。